



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 株式会社 マツモトキヨシホールディングス

上場取引所 東

コード番号 3088 URL <http://www.matsumotokiyoshi-hd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 吉田雅司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 小松栄二

TEL 047-344-5110

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	322,202	8.2	10,689	△8.0	12,117	△7.9	3,869	△45.0
22年3月期第3四半期	297,869	△0.5	11,621	3.4	13,156	5.1	7,035	23.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	80.39	74.52
22年3月期第3四半期	147.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	226,734	106,514	46.3	2,181.34
22年3月期	209,503	103,219	48.6	2,135.19

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 105,007百万円 22年3月期 101,867百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
23年3月期	—	10.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	30.00	40.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

平成23年3月期 期末配当予想30円00銭には、記念配当(株式上場20周年記念)10円00銭が含まれております。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	434,000	10.4	15,200	1.9	17,100	1.5	6,800	△6.6	142.53

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	53,579,014株	22年3月期	53,579,014株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	5,440,024株	22年3月期	5,870,395株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	48,137,181株	22年3月期3Q	47,682,046株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第3四半期連結累計期間)	8
(第3四半期連結会計期間)	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	16
4. 補足情報	17
売上及び仕入の状況	17

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日～平成22年12月31日)における日本経済の状況は、新興国向け輸出の拡大や政府の景気刺激策などにより、国内の一部産業に持ち直しの兆しが見られたものの、依然として雇用・所得環境は厳しく、先行き不透明な状況が続きました。また、消費者の低価格志向・節約志向は根強く、個人消費も低調に推移いたしました。

ドラッグストア業界におきましても、前述の様な経済環境から消費マインドの冷え込みは継続しており、花粉飛散量の減少による関連商品の不振、前年流行した新型インフルエンザ関連商品の特需による反動など、一層厳しい環境となりました。

このような環境に対処するため、グループ経営理念である「1st for you. あなたにとっての、いちばんへ。」を基本として、常にお客様の視点にたった各種施策を推進してまいりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<小売事業>

第1四半期連結会計期間は、競合他社を含めた価格競争の激化や花粉飛散量の減少に伴う関連商材、前年の新型インフルエンザ関連商品特需などの影響により、苦戦を強いられたものの、第2四半期連結会計期間は、猛暑によるUVケア、制汗剤、熱中症対策商品等、シーズン商品が大幅伸張いたしました。第3四半期連結会計期間におきましては、気温低下を捉えたスキンケア商品、保温具、総合感冒薬など、シーズン商品の販売体制強化により、全体を押し上げました。また、新規出店による寄与、専門人材(薬剤師・登録販売者・ビューティークアアドバイザーなど)によるカウンセリングサービス体制の強化、節約・価格志向に対応したMKカスタマー(プライベートブランド商品)をはじめとした魅力ある商品展開、効率的かつ効果的な販売促進施策、M&Aによる子会社化などにより、売上高は増加いたしました。

新規出店に関しましては、徳島県・山口県へのグループ初出店を含めグループとして65店舗を出店しました。また、重点施策として、お客様や環境の変化/ニーズへの対応を目的に既存店の改装を85店舗で実施し、スクラップ&ビルドを含め将来業績に貢献の見込めない店舗を29店舗閉鎖いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末におけるグループ店舗数は、1,212店舗となり、その領域を1都1道2府40県に拡大しております。

<卸売事業>

卸売事業は、フランチャイズ契約を締結していた3社(株式会社ミドリ薬品、株式会社中島ファミリー薬局、株式会社ラブドラッグス)の子会社化に伴い売上高は減少しておりますが、各フランチャイズ企業での新規出店などにより、堅調に推移しております。

このような営業活動に基づき、小売事業の売上高は3,027億86百万円(前年同期比10.1%増)、卸売事業169億93百万円(同17.2%減)、管理サポート事業24億22百万円(同9.0%増)となりました。

販売費及び一般管理費は、効率的かつ効果的な宣伝展開、店舗運営の効率化を図ってまいりましたが、前年同期に比較して、新たに3社を連結したことに伴う費用増加などから781億19百万円(同13.0%増)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高3,222億2百万円(前年同期比8.2%増)、営業利益106億89百万円(同8.0%減)、経常利益121億17百万円(同7.9%減)となり、第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」の適用にかかる、特別損失を計上したことなどから、四半期純利益38億69百万円(同45.0%減)となりました。

※ 第1四半期連結会計期間より、セグメント情報等に関する会計基準等を適用し、セグメント(事業)区分等を変更しております。前年同四半期比較にあたっては前年同四半期連結累計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は2,267億34百万円となり、前連結会計年度末に比べて172億30百万円増加いたしました。主な要因は、商品が54億51百万円、受取手形及び売掛金が35億13百万円、有形固定資産「その他」が28億66百万円、投資その他の資産「その他」が18億72百万円それぞれ増加したことによるものです。また、第2四半期連結会計期間末に比べては73億31百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金が36億87百万円、商品が23億59百万円、投資その他の資産「その他」が13億96百万円それぞれ増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,202億20百万円となり、前連結会計年度末に比べて139億35百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が120億50百万円、未払法人税等が31億50百万円、賞与引当金が11億33百万円、それぞれ減少したものの、転換社債型新株予約権付社債が150億円、支払手形及び買掛金が68億93百万円、資産除去債務が39億19百万円、流動負債「その他」が27億96百万円、ポイント引当金が13億50百万円それぞれ増加したことによるものです。これを第2四半期連結会計期間末と比べると56億13百万円増加しております。主な要因は、長期借入金が38億46百万円、未払法人税等が25億32百万円、賞与引当金が13億63百万円それぞれ減少したものの、短期借入金が65億60百万円、支払手形及び買掛金が37億43百万円、流動負債「その他」が21億44百万円、それぞれ増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は1,065億14百万円となり、前連結会計年度末に比べて32億94百万円増加いたしました。主な要因は、配当金14億35百万円による減少があったものの、第3四半期連結累計期間純利益38億69百万円を計上したことや自己株式が10億72百万円減少し純資産が増加したことによるものです。第2四半期連結会計期間末に比べては17億17百万円増加いたしました。これは主に当第3四半期連結会計期間純利益20億10百万円を計上したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び同等物の残高は124億74百万円となり、前連結会計年度末と比較して12億52百万円の増加、第2四半期連結会計期間末と比べて8億54百万円の減少となりました。

当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは72億83百万円の収入（前年同期比42億34百万円の収入減）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益84億66百万円、仕入債務の増加57億62百万円、減価償却費30億92百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額23億14百万円、未払金の増加額17億82百万円であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額80億38百万円、たな卸資産の増加額51億20百万円、売上債権の増加額32億57百万円であります。

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは9百万円の収入（前年同期比2億30百万円の収入減）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益38億44百万円、仕入債務の増加額37億43百万円、未払金の増加額12億38百万円、減価償却10億90百万円であり、主なマイナス要因は、売上債権の増加額36億87百万円、法人税等の支払額36億69百万円、たな卸資産の増加額29億75百万円、賞与引当金の減少額13億63百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは47億89百万円の支出（前年同期比38億2百万円の支出増）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入6億79百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出25億85百万円、敷金・保証金の差入による支出16億7百万円、投資有価証券の取得による支出12億41百万円があったことによるものです。

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは29億11百万円の支出（前年同期は6億41百万円の収入）となりました。主な要因は、投資有価証券取得による支出12億39百万円、有形固定資産の取得による支出8億49百万円、敷金・保証金の差入による支出7億95百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは12億41百万円の支出（前年同期比33億77百万円の支出減）となりました。主な要因は、転換社債型新株予約権付社債の発行による収入が149億66百万円あったものの、長期借入金の返済による支出134億21百万円、配当金の支払額14億21百万円、短期借入金の減少額13億18百万円があったことによるものです。

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは20億47百万円の収入（前年同期は16億25百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出38億46百万円があったものの、短期借入金の増加額65億60百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において、平成22年5月14日に公表した通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ181百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は2,495百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,822百万円であります。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,474	11,895
受取手形及び売掛金	14,216	10,703
商品	60,700	55,248
貯蔵品	2,247	1,368
その他	12,764	11,806
貸倒引当金	△139	△68
流動資産合計	102,264	90,954
固定資産		
有形固定資産		
土地	41,488	41,657
その他	21,698	18,832
有形固定資産合計	63,187	60,490
無形固定資産		
のれん	7,212	6,369
その他	3,000	3,133
無形固定資産合計	10,213	9,503
投資その他の資産		
敷金及び保証金	35,666	35,012
その他	16,413	14,541
貸倒引当金	△1,011	△998
投資その他の資産合計	51,069	48,555
固定資産合計	124,470	118,549
資産合計	226,734	209,503

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,035	55,141
短期借入金	7,600	8,569
1年内償還予定の社債	12	—
1年内返済予定の長期借入金	3,372	5,218
未払法人税等	1,514	4,664
賞与引当金	1,371	2,505
ポイント引当金	3,155	1,804
資産除去債務	19	—
その他	11,342	8,545
流動負債合計	90,422	86,449
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,000	—
長期借入金	882	11,086
退職給付引当金	5,049	4,474
役員退職慰労引当金	—	57
資産除去債務	3,899	—
その他	4,966	4,216
固定負債合計	29,798	19,835
負債合計	120,220	106,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,086	21,086
資本剰余金	21,866	21,866
利益剰余金	76,867	74,660
自己株式	△13,757	△14,830
株主資本合計	106,062	102,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,054	△915
評価・換算差額等合計	△1,054	△915
新株予約権	8	—
少数株主持分	1,497	1,352
純資産合計	106,514	103,219
負債純資産合計	226,734	209,503

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	297,869	322,202
売上原価	217,138	233,392
売上総利益	80,731	88,809
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	655	1,278
給料及び手当	25,108	27,826
賞与引当金繰入額	1,325	1,384
退職給付費用	1,075	1,009
地代家賃	14,863	16,566
その他	26,082	30,055
販売費及び一般管理費合計	69,110	78,119
営業利益	11,621	10,689
営業外収益		
受取利息	314	161
受取配当金	121	136
固定資産受贈益	327	358
負ののれん償却額	360	—
その他	676	1,193
営業外収益合計	1,800	1,850
営業外費用		
支払利息	170	150
貸倒引当金繰入額	31	102
持分法による投資損失	27	78
その他	35	90
営業外費用合計	265	422
経常利益	13,156	12,117

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	76	104
段階取得に係る差益	—	116
その他	31	23
特別利益合計	107	244
特別損失		
固定資産除却損	271	292
店舗閉鎖損失	152	130
減損損失	552	989
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,314
その他	25	169
特別損失合計	1,001	3,895
税金等調整前四半期純利益	12,262	8,466
法人税、住民税及び事業税	5,281	5,020
法人税等調整額	△213	△555
法人税等合計	5,068	4,465
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,001
少数株主利益	158	131
四半期純利益	7,035	3,869

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	100,232	109,483
売上原価	73,549	79,349
売上総利益	26,683	30,134
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	130	332
給料及び手当	7,422	8,533
賞与引当金繰入額	1,271	1,342
退職給付費用	365	320
地代家賃	4,986	5,554
その他	8,911	10,494
販売費及び一般管理費合計	23,086	26,577
営業利益	3,596	3,557
営業外収益		
受取利息	210	55
受取配当金	53	56
固定資産受贈益	99	146
発注処理手数料	—	116
負ののれん償却額	67	—
その他	190	170
営業外収益合計	620	544
営業外費用		
支払利息	50	25
貸倒引当金繰入額	11	49
持分法による投資損失	10	18
その他	12	29
営業外費用合計	85	122
経常利益	4,132	3,979

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	18	7
貸倒引当金戻入額	54	26
その他	5	5
特別利益合計	79	39
特別損失		
固定資産除却損	85	74
店舗閉鎖損失	77	8
減損損失	109	69
その他	1	20
特別損失合計	274	173
税金等調整前四半期純利益	3,937	3,844
法人税、住民税及び事業税	1,031	1,180
法人税等調整額	635	588
法人税等合計	1,666	1,769
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,075
少数株主利益	57	65
四半期純利益	2,213	2,010

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,262	8,466
減価償却費	2,447	3,092
減損損失	552	989
のれん償却額	440	567
負ののれん償却額	△360	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,185	△1,168
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43	80
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	655	1,255
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	671	488
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△57
受取利息及び受取配当金	△435	△298
支払利息	170	150
持分法による投資損益 (△は益)	27	78
固定資産除却損	271	292
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,314
敷金及び保証金の家賃相殺額	1,053	1,202
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,371	△3,257
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,649	△5,120
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,716	5,762
預り金の増減額 (△は減少)	607	518
未収入金の増減額 (△は増加)	1,068	△1,996
未払金の増減額 (△は減少)	△914	1,782
その他	△246	△461
小計	15,737	14,681
利息及び配当金の受取額	297	150
利息の支払額	△171	△144
法人税等の支払額	△6,016	△8,038
法人税等の還付額	1,671	635
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,517	7,283

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△6
定期預金の払戻による収入	—	679
有形固定資産の取得による支出	△1,798	△2,585
無形固定資産の取得による支出	△459	△400
敷金及び保証金の差入による支出	△1,077	△1,607
敷金及び保証金の回収による収入	1,207	669
投資有価証券の取得による支出	—	△1,241
子会社株式の取得による支出	—	△37
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	178	81
貸付金の回収による収入	72	5
長期前払金の回収による収入	1,500	—
その他	△610	△346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△986	△4,789
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△1,318
リース債務の返済による支出	△283	△484
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△2,866	△13,421
社債の発行による収入	—	14,966
社債の償還による支出	△50	△136
自己株式の取得による支出	△1	△3
配当金の支払額	△1,418	△1,421
その他の収入	—	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,619	△1,241
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,911	1,252
現金及び現金同等物の期首残高	11,331	11,222
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,242	12,474

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	92,500	6,963	769	100,232	—	100,232
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	82,580	2,494	85,075	△85,075	—
計	92,500	89,544	3,264	185,308	△85,075	100,232
営業利益	4,738	232	2,041	7,012	△3,415	3,596

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	275,036	20,501	2,332	297,869	—	297,869
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	235,823	6,962	242,785	△242,785	—
計	275,036	256,324	9,295	540,655	△242,785	297,869
営業利益	15,473	505	5,803	21,782	△10,160	11,621

(注) 事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業 医薬品、化粧品、日用雑貨等の小売販売であります。

卸売事業 関係会社及びフランチャイジーに対して、医薬品、化粧品、日用雑貨等の商品供給を行っております。

その他 建設業、保険代理業、新聞チラシ配布業等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ドラッグストア・保険調剤薬局等のチェーン店経営を行う「小売事業」を核に、関係会社・フランチャイジー等への商品供給をしている「卸売事業」、グループ企業の管理・間接業務の受託、店舗の建設・営繕、生命保険・損害保険の販売代理業・新聞折込広告の配布手配をしている「管理サポート事業」といった活動をしており、グループ各社が「小売事業」「卸売事業」の各事業を戦略立案・実行展開し、当社を中心に事業・経営サポートを行っています。

したがって、これら事業活動のうち、小売事業の中核となる「マツモトキヨシ小売事業」を別掲し、その他を「その他の小売事業」とし、同様に卸売事業の「マツモトキヨシホールディングス卸売事業」と「その他の卸売事業」を区分し、「管理サポート事業」を加えた5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	小売事業		卸売事業		管理サポート事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業				
売上高								
外部顧客への売上高	66,193	36,262	489	5,623	915	109,483	—	109,483
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7	—	73,614	13,097	3,145	89,865	△89,865	—
計	66,200	36,262	74,103	18,721	4,060	199,349	△89,865	109,483
セグメント利益	2,474	616	41	126	413	3,672	△115	3,557

(注) 1. セグメント利益の調整額△115百万円には、のれんの償却額△187百万円及びセグメント間取引消去71百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	小売事業		卸売事業		管理サポート事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	マツモトキヨシ 小売事業	その他 小売事業	マツモトキヨシ ホールディングス 卸売事業	その他 卸売事業				
売上高								
外部顧客への売上高	194,247	108,538	964	16,029	2,422	322,202	—	322,202
セグメント間の 内部売上高又は振替高	21	0	215,297	37,629	8,967	261,916	△261,916	—
計	194,269	108,538	216,261	53,659	11,389	584,118	△261,916	322,202
セグメント利益	8,248	1,367	142	260	1,031	11,050	△360	10,689

(注) 1. セグメント利益の調整額△360百万円には、のれんの償却額△561百万円及びセグメント間取引消去200百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額989百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、それぞれ「マツモトキヨシ小売事業」で488百万円、「その他小売事業」で374百万円、「管理サポート事業」で165百万円となり、連結決算における消去・調整で△38百万円となっております。

（のれんの金額の重要な変動）

株式取得により株式会社ラブドラッグスを連結したことや株式会社ミドリ薬品の株式を追加取得したこと等に伴い、新たにのれんが1,410百万円増加しております。

報告セグメントごとの増加額は、それぞれ「マツモトキヨシ小売事業」で21百万円、「その他小売事業」で1,389百万円となっております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年12月25日開催の取締役会決議に基づき、平成22年4月1日に株式会社ミドリ薬品を株式交換により完全子会社化いたしました。その際、当社保有の自己株式399千株（発行済株式総数に占める割合 0.7%）が交付され減少しております。

このほか、単元未満株式の買取による増加1千株や売却による減少33千株があった結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,072百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末の自己株式が13,757百万円となっております。

4. 補足情報

売上及び仕入の状況

(1) 事業部門別売上状況

当第3四半期連結累計期間の売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
小売事業	302,786	110.1
卸売事業	16,993	82.8
管理サポート事業	2,422	109.0
合計	322,202	108.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
 3. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用し、セグメント(事業)区分等を変更しております。前年同四半期比較にあたっては前年同四半期連結累計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(2) 商品別売上状況

当第3四半期連結累計期間の売上実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
小売事業		
医薬品	89,331	113.4
化粧品	114,771	108.4
雑貨	65,014	107.6
食品	33,547	112.0
小計	302,663	110.0
卸売事業	16,697	82.9
合計	319,361	108.2

- (注) 1. 商品別売上状況は管理サポート事業を除いております。また、上記の金額には営業収入(テナントからの受取家賃及びフランチャイジーからのロイヤルティ収入等)は含まれておりません。
 2. 売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
 3. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用し、セグメント(事業)区分等を変更しております。前年同四半期比較にあたっては前年同四半期連結累計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(3) 商品別仕入状況

当第3四半期連結累計期間の仕入実績を商品ごとに示すと、次のとおりであります。

商品別	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額 (百万円)	前年同四半期比 (%)
小売事業		
医薬品	55,915	112.8
化粧品	84,366	109.3
雑貨	50,323	106.5
食品	29,899	112.5
小計	220,505	109.9
卸売事業	17,634	78.4
合計	238,139	106.8

- (注) 1. 商品別仕入状況は管理サポート事業を除いております。
 2. 仕入に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
 3. 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用し、セグメント(事業)区分等を変更しております。前年同四半期比較にあたっては前年同四半期連結累計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。